



# 平成26年2月分 最近の雇用情勢

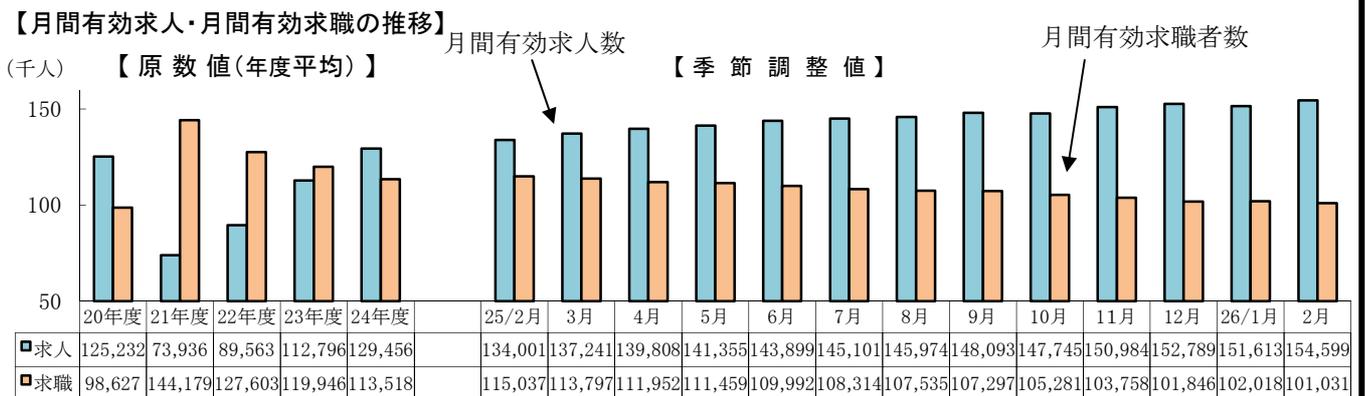
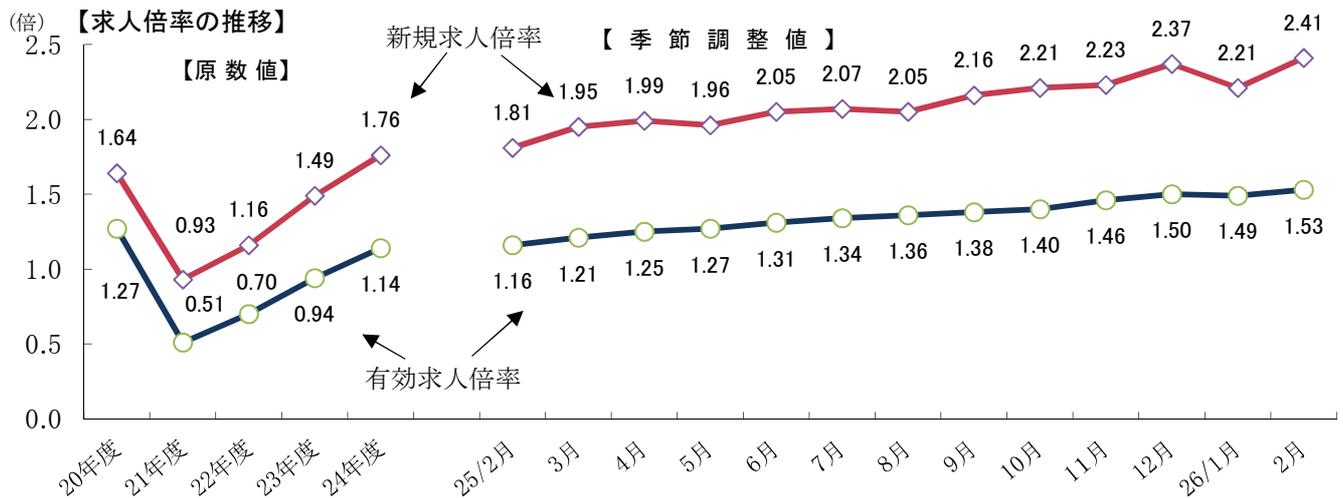
平成26年3月28日(金)  
 愛知労働局職業安定課  
 職業安定課長 田中佳忠  
 地方労働市場情報官 宮田英之  
 業務補佐 松山泰基  
 電話 052-219-5578(内線611)

**求人倍率は、有効、新規ともに前月より大幅に上昇**

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ 1.53倍 対前月+0.04ポイント  
 新規求人倍率(季節調整値) ⇒ 2.41倍 対前月+0.20ポイント

## 1 求人倍率の状況 (P10-表1、P19グラフ)

- **有効求人倍率(季節調整値) 1.53倍**  
 ・2ヶ月ぶりに前月を上回る。  
 ・求人数は増加(前月比2.0%増)、求職者数は減少(前月比1.0%減)。
- **新規求人倍率(季節調整値) 2.41倍**  
 ・2ヶ月ぶりに前月を上回る。  
 ・求人数は増加(前月比1.4%増)、求職者数は減少(前月比7.1%減)。



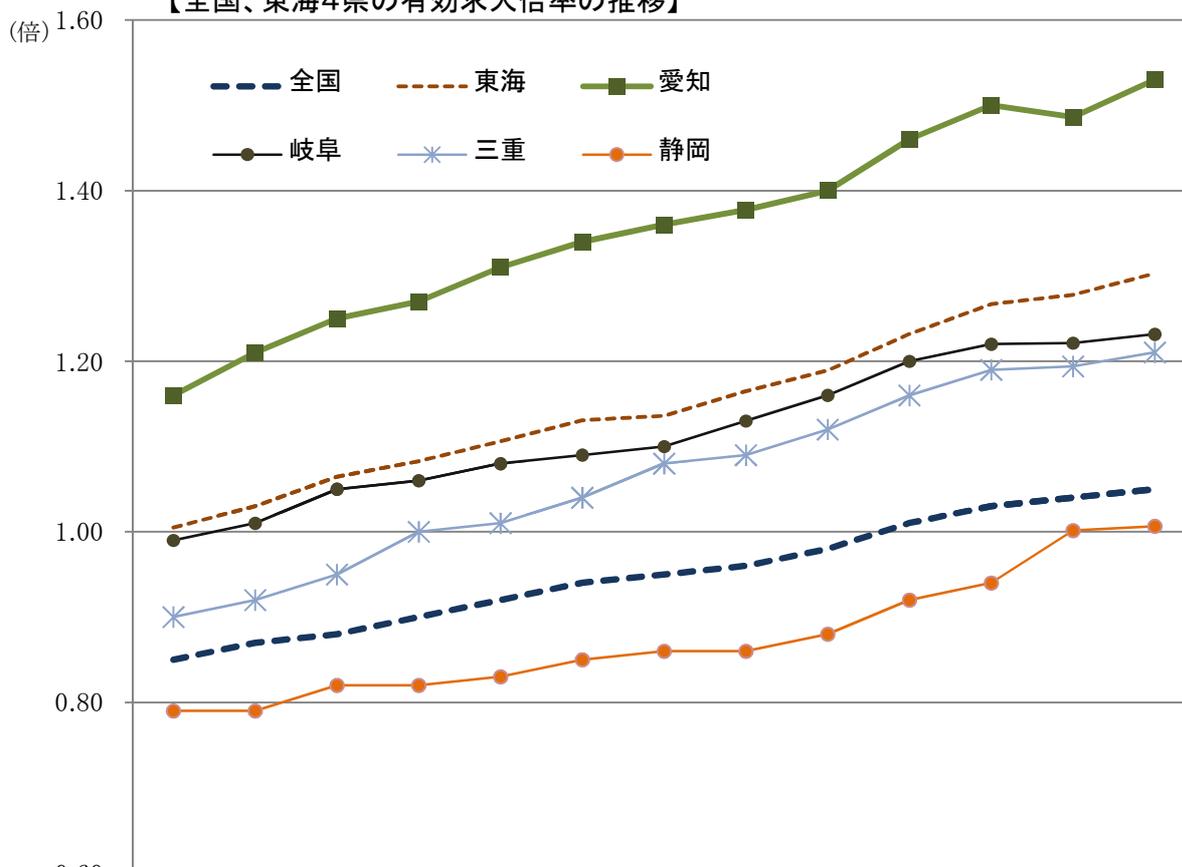
### 「平成26年2月内容」目次

1 求人倍率の状況	.....1	8 雇用保険の状況	.....7
2 全国、東海4県の求人倍率の状況	.....2	9 主要指標の前年・前々年比較	.....7
3 求職の状況	.....3	10 雇用調整の状況	.....8
4 求人の状況	.....4	11 新規学卒者の状況	.....8
5 求人・求職バランスシート	.....5	12 他機関の経済動向判断	.....9
6 就職の状況	.....6	参考資料(表1~14、グラフ)	P10~P19
7 地域別有効求人倍率の状況	.....6		

2 全国、東海4県の求人倍率の状況 (P15-表8, 9)

- 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.05倍  
・前月より0.01ポイント上昇。
- 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.30倍  
・平成25年2月から1倍台に回復。15ヶ月連続で前月を上回る。  
・全国の求人倍率より0.25ポイント上回る。
- 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.01倍  
・前月より0.08ポイント上昇。  
・全国の求人倍率(1.67倍)より0.34ポイント上回る。

【全国、東海4県の有効求人倍率の推移】



		25/2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26/1月	2月
有効求人倍率	全国	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	0.96	0.98	1.01	1.03	1.04	1.05
	東海	1.01	1.03	1.06	1.08	1.11	1.13	1.14	1.16	1.19	1.23	1.27	1.28	1.30
	愛知	1.16	1.21	1.25	1.27	1.31	1.34	1.36	1.38	1.40	1.46	1.50	1.49	1.53
	岐阜	0.99	1.01	1.05	1.06	1.08	1.09	1.10	1.13	1.16	1.20	1.22	1.22	1.23
	三重	0.90	0.92	0.95	1.00	1.01	1.04	1.08	1.09	1.12	1.16	1.19	1.19	1.21
	静岡	0.79	0.79	0.82	0.82	0.83	0.85	0.86	0.86	0.88	0.92	0.94	1.00	1.01
新規求人倍率	全国	1.36	1.39	1.39	1.42	1.48	1.46	1.48	1.51	1.57	1.55	1.61	1.63	1.67
	東海	1.55	1.63	1.71	1.68	1.72	1.75	1.76	1.78	1.86	1.90	1.95	1.93	2.01
	愛知	1.81	1.95	1.99	1.96	2.05	2.07	2.05	2.16	2.21	2.23	2.37	2.21	2.41
	岐阜	1.49	1.50	1.68	1.63	1.67	1.61	1.66	1.71	1.74	1.76	1.72	1.88	1.81
	三重	1.35	1.49	1.51	1.57	1.59	1.59	1.68	1.63	1.72	1.81	1.81	1.68	1.81
	静岡	1.25	1.26	1.35	1.31	1.27	1.38	1.38	1.29	1.44	1.48	1.48	1.63	1.57

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成25年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

### 3 求職の状況 (P13-表3、P14-表6)

○ 月間有効求職者数(原数値) 95,222人 前年同月 107,970人 11.8%減

- ・10ヶ月連続で前年同月比減。
- ・前月より1.3%増。(季節調整値では1.0%減、2ヶ月ぶりに前月比減)

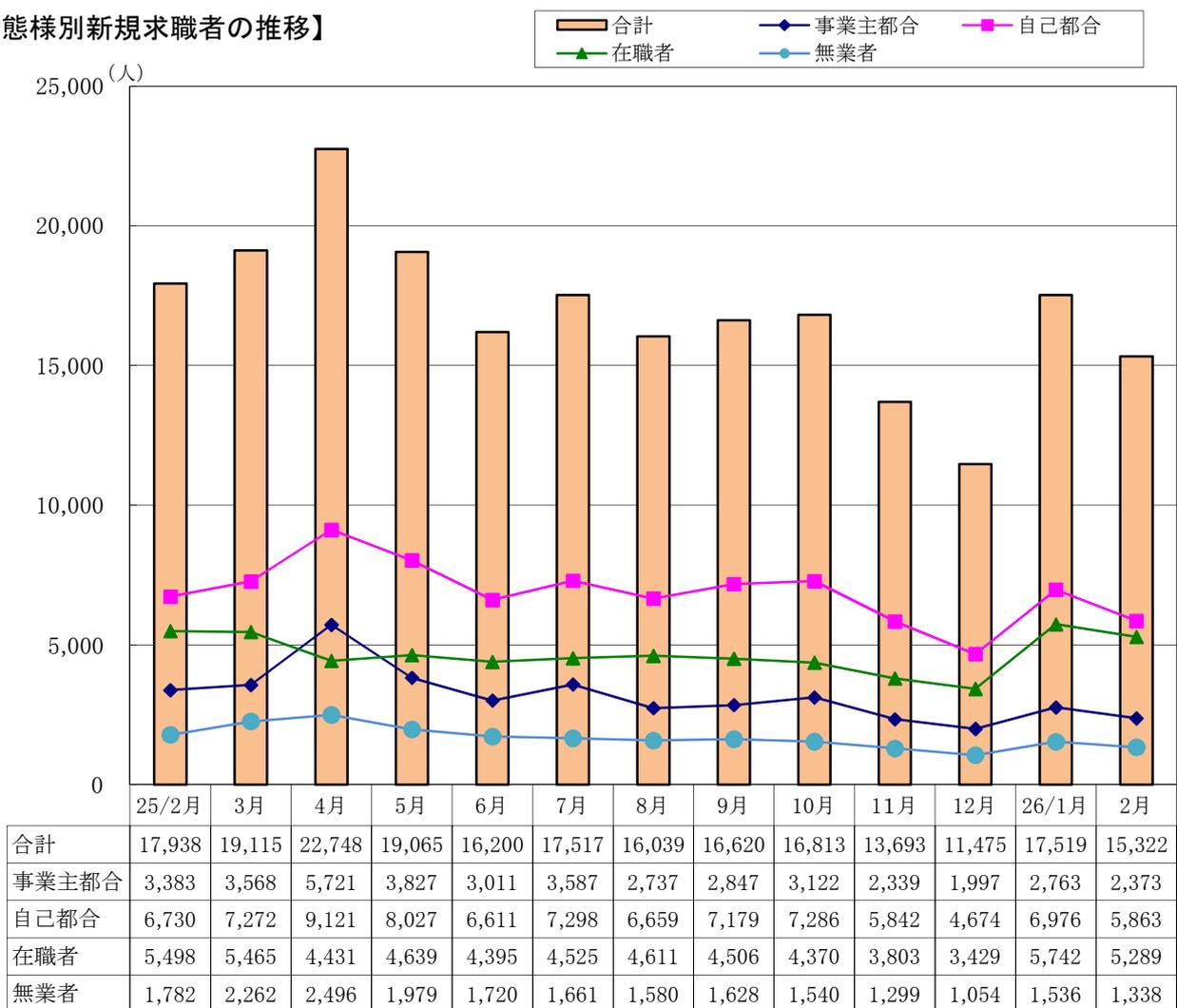
○ 新規求職者数(原数値) 22,225人 前年同月 25,509人 12.9%減

- ・10ヶ月連続で前年同月比減。
- ・前月より13.1%減。(季節調整値では7.1%減、2ヶ月ぶりに前月比減)

#### ※新規求職者(パートを除く常用)の主要態様別前年同月比

- ・「事業主都合離職者」 2,373人 前年同月 3,383人 29.9%減(11ヶ月連続で前年同月比減)
- ・「自己都合離職者」 5,863人 前年同月 6,730人 12.9%減(10ヶ月連続で前年同月比減)
- ・「在職者」 5,289人 前年同月 5,498人 3.8%減(2ヶ月ぶりに前年同月比減)
- ・「無業者」 1,338人 前年同月 1,782人 24.9%減(25ヶ月連続で前年同月比減)

#### 【態様別新規求職者の推移】



(注) パートを除く常用。また主要態様であるため、合計とは一致しない。

#### 4 求人の状況

(P12-表2、P13-表3)

○ 月間有効求人人数(原数値) 156,346人 前年同月 135,488人 15.4%増

・46ヶ月連続前年同月比増。

・前月より3.9%増(季節調整値は2.0%増)。2ヶ月連続で前月を上回る。

○ 新規求人人数(原数値) 56,409人 前年同月 49,869人 13.1%増

・14ヶ月連続で前年同月比増。

・前月より3.7%減(季節調整値は1.4%増)。2ヶ月ぶりに前月を下回る。

#### ※正社員求人の状況

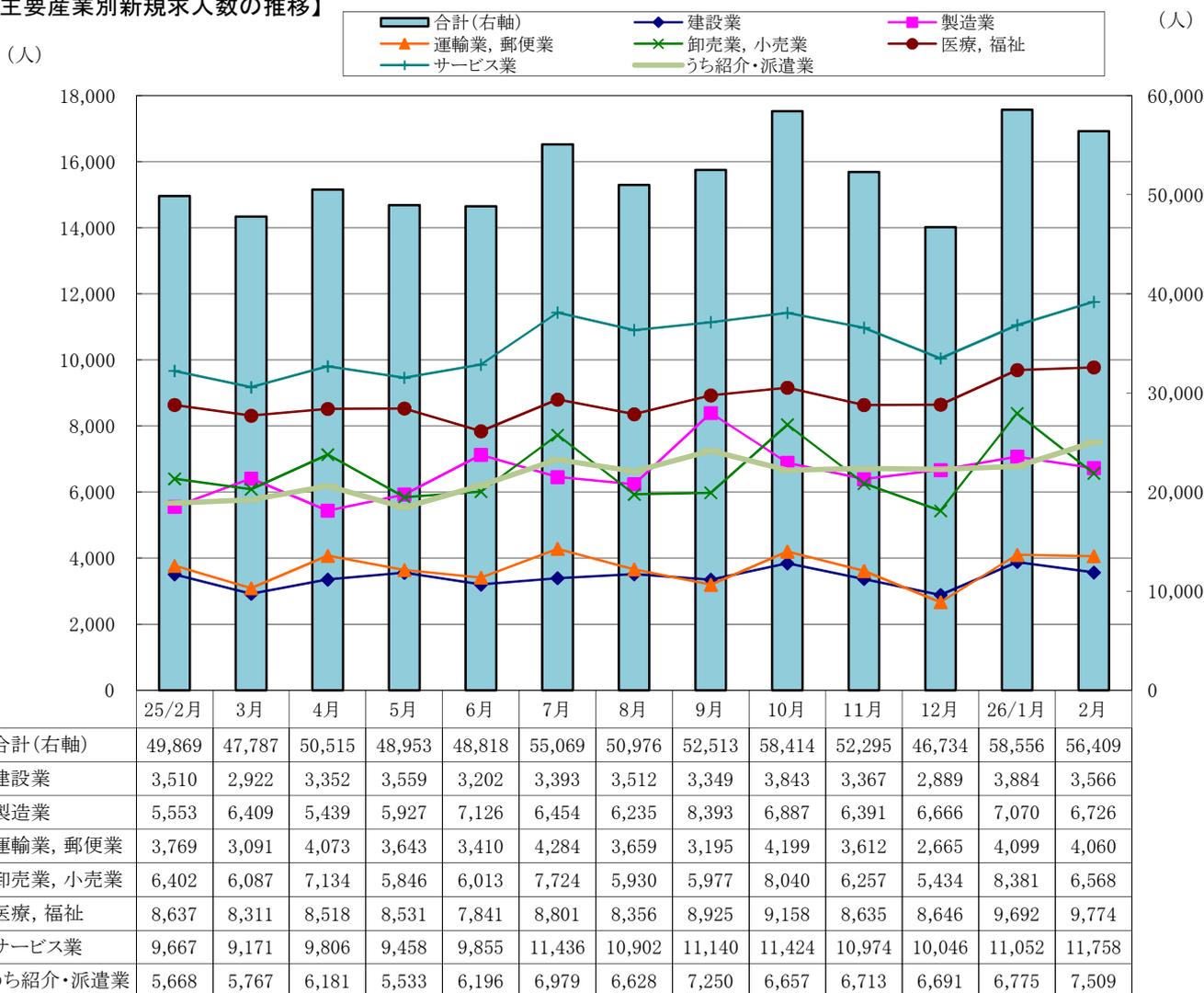
・正社員求人割合は39.8%、前年同月42.7%(前月42.4%)。

・正社員有効求人倍率は0.99倍、前年同月0.78倍(前月0.97倍)。

#### ※主要産業別新規求人人数の状況

- ・「建設業」 3,566人 前年同月 3,510人 1.6%増(8ヶ月連続で前年同月比増)
- ・「製造業」 6,726人 前年同月 5,553人 21.1%増(10ヶ月連続で前年同月比増)
- ・「運輸業、郵便業」 4,060人 前年同月 3,769人 7.7%増(3ヶ月連続で前年同月比増)
- ・「卸売業、小売業」 6,568人 前年同月 6,402人 2.6%増(5ヶ月連続で前年同月比増)
- ・「医療、福祉」 9,774人 前年同月 8,637人 13.2%増(6ヶ月連続で前年同月比増)
- ・「サービス業」 11,758人 前年同月 9,667人 21.6%増(14ヶ月連続で前年同月比増)

【主要産業別新規求人人数の推移】



(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。また「サービス業」には他に分類されないものを含む。

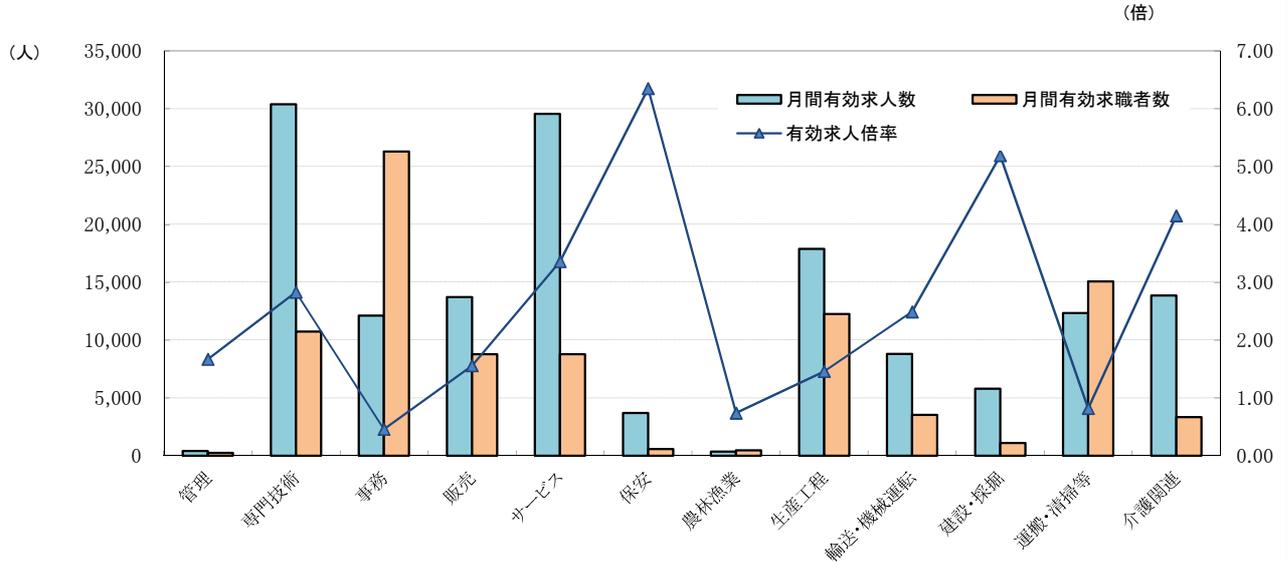
## 5 求人・求職バランスシート

(P16—表10)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

(平成26年2月)

### 【職業別 有効求人・求職】

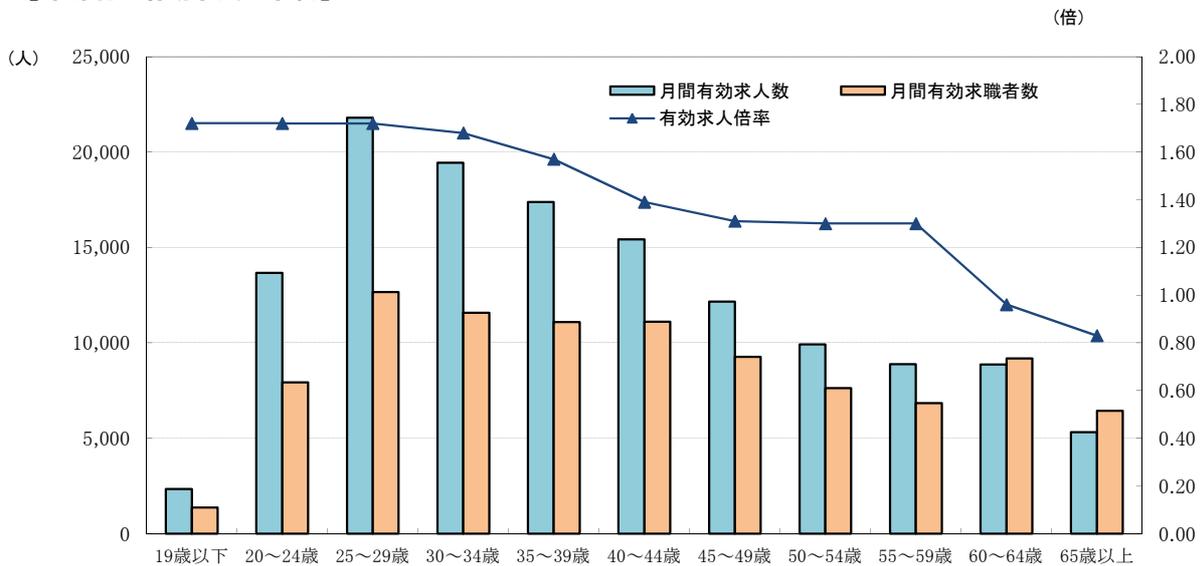


職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	436	30,381	12,128	13,713	29,562	3,712	359	17,904	8,808	5,810	12,345	13,867
月間有効求職者数	261	10,743	26,302	8,776	8,796	585	482	12,269	3,542	1,120	15,065	3,341
有効求人倍率	1.42	1.67	2.83	0.46	1.56	3.36	6.35	0.74	1.46	2.49	5.19	0.82

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

### 【年齢別 有効求人・求職】

(平成26年2月)



年齢計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
月間有効求人数	2,342	13,661	21,792	19,435	17,373	15,421	12,164	9,914	8,883	8,863	5,310
月間有効求職者数	1,358	7,923	12,652	11,570	11,091	11,099	9,259	7,619	6,832	9,185	6,428
有効求人倍率	1.42	1.72	1.72	1.68	1.57	1.39	1.31	1.30	1.30	0.96	0.83

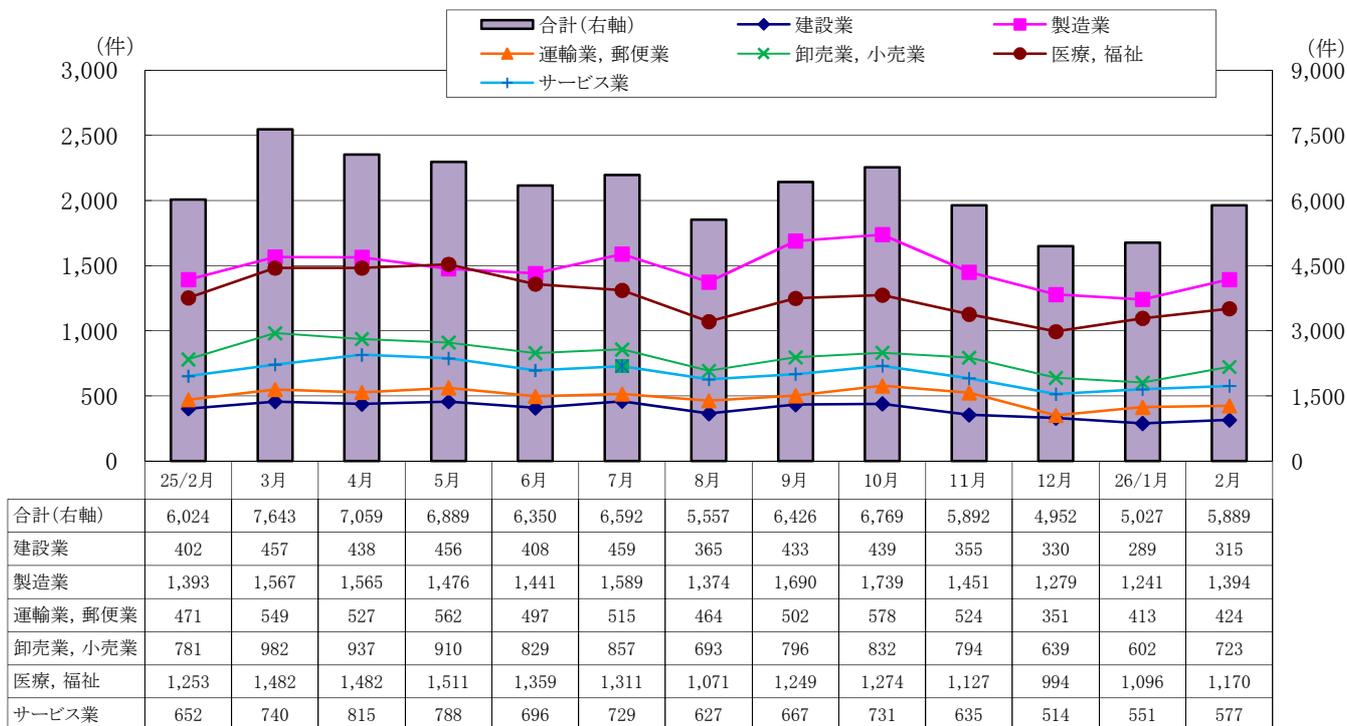
(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

## 6 就職の状況 (P10-表1、P13-表3)

### ○ 就職件数 6,471件 前年同月 6,616件 2.2%減

- ・5ヶ月連続で前年同月を下回る。
- ・2ヶ月連続で前月を上回る。
- ・就職率29.1%(前年同月25.9%、前月21.7%)
- ・主要産業別(パートを含む常用)では製造業(全体の23.7%)、医療・福祉(全体の19.9%)への就職が多い。

【主要産業別就職件数の推移】(パートを含む常用)



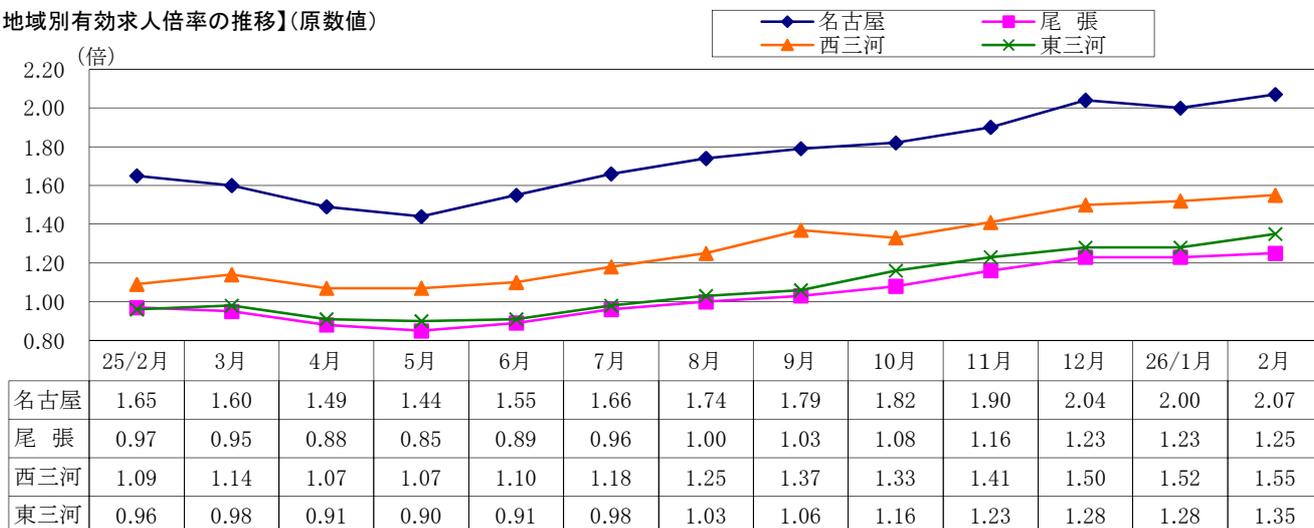
(注)主要産業であるため、合計とは一致しない。またサービス業には他に分類されないものを含む。

## 7 地域別有効求人倍率の状況 (P13-表4)

### ○ 全地域ともに前年同月より12ヶ月連続で上昇。

- ・名古屋地域 2.07倍 対前年同月 +0.42ポイント(46ヶ月連続で前年同月より上昇)
- ・尾張地域 1.25倍 対前年同月 +0.28ポイント(47ヶ月連続で前年同月より上昇)
- ・西三河地域 1.55倍 対前年同月 +0.46ポイント(12ヶ月連続で前年同月より上昇)
- ・東三河地域 1.35倍 対前年同月 +0.39ポイント(48ヶ月連続で前年同月より上昇)

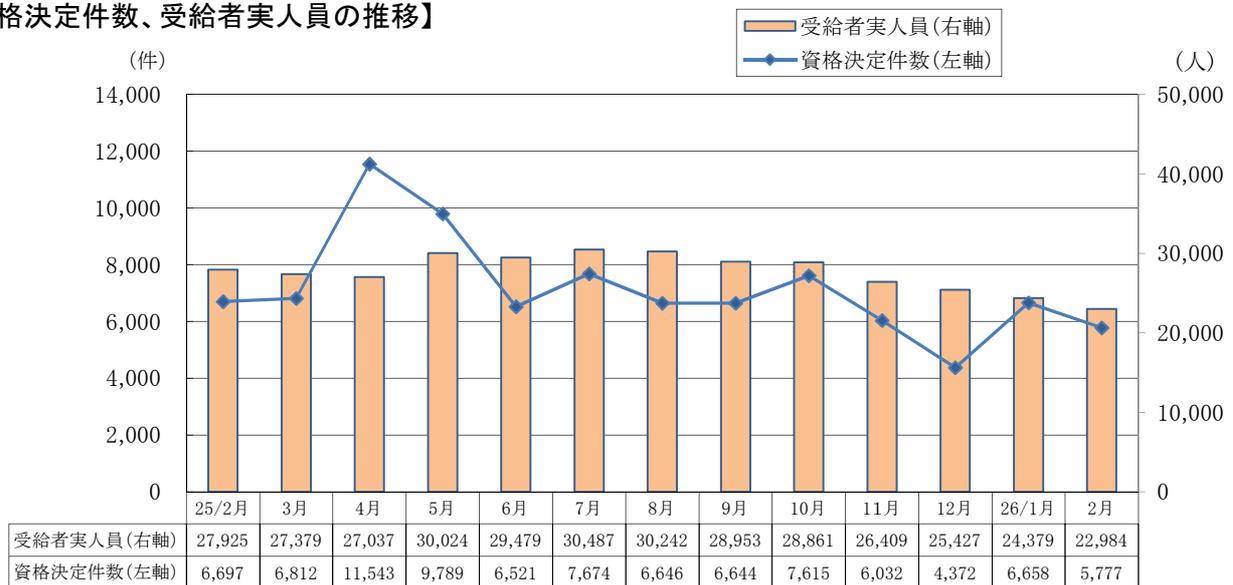
【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



## 8 雇用保険の状況 (P14-表7)

- 被保険者資格取得者数(就職等) 31,447人 前年同月 29,500人 6.6%増  
・6ヶ月連続で前年同月比増。
- 被保険者資格喪失者数(離職等) 30,120人 前年同月 30,547人 1.4%減  
・3ヶ月ぶりに前年同月比減。
- 雇用保険月末被保険者数 2,609,357人 前年同月 2,563,196人 1.8%増  
・48ヶ月連続で前年同月比増。
- 失業給付受給資格決定件数 5,777件 前年同月 6,697件 13.7%減  
・7ヶ月連続で前年同月比減。
- 失業給付受給者実人員 22,984人 前年同月 27,925人 17.7%減  
・8ヶ月連続で前年同月比減。  
・統計上最多は平成21年6月の64,472人。

【資格決定件数、受給者実人員の推移】



## 9 主要指標の前年・前々年比較(原数値)

		H26.2	前年比	前々年比	H25.2	H24.2	
紹介関係	新規求職申込件数	22,225	▲ 12.9	▲ 15.9	25,509	26,413	
	うち常用(パートを除く)	15,322	▲ 14.6	▲ 17.8	17,938	18,630	
	主要態様	事業主都合	2,373	▲ 29.9	▲ 26.0	3,383	3,206
		自己都合	5,863	▲ 12.9	▲ 16.9	6,730	7,055
		在職者	5,289	▲ 3.8	0.8	5,498	5,246
		無業者	1,338	▲ 24.9	▲ 46.5	1,782	2,502
	月間有効求職者数	95,222	▲ 11.8	▲ 11.1	107,970	107,106	
	新規求人数	56,409	13.1	19.1	49,869	47,373	
	月間有効求人数	156,346	15.4	24.7	135,488	125,342	
	就職件数	6,471	▲ 2.2	▲ 8.6	6,616	7,076	
雇用保険関係	資格取得者数	31,447	6.6	▲ 2.6	29,500	32,278	
	資格喪失者数	30,120	▲ 1.4	▲ 1.2	30,547	30,487	
	資格決定件数	5,777	▲ 13.7	▲ 13.0	6,697	6,642	
	受給者実人員	22,984	▲ 17.7	▲ 14.1	27,925	26,758	

※新規求職申込件数=新規求職者数であり、P10-表1以降については新規求職申込件数と表記する。

## 10 雇用調整の状況

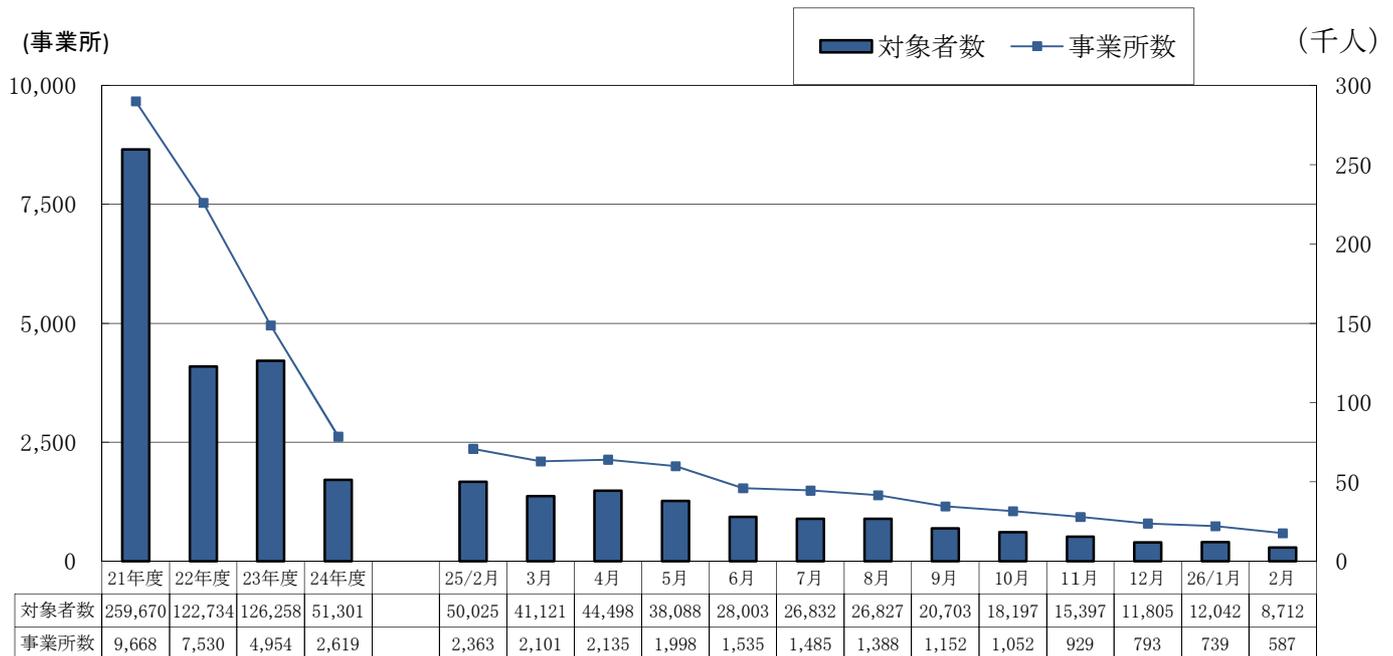
### ○ 雇用調整助成金等の計画届出事業所数及び対象者数

事業所数 587事業所 前年同月 2,363事業所 前年同月比 75.2%減

対象者数 8,712人 前年同月 50,025人 前年同月比 82.6%減

- ・事業所数、対象者数ともに前年同月比で減少。
- ・前月事業所数は739事業所で20.6%減少、前月対象者数は12,042人で27.7%減少。
- ・事業所数では製造業が全体の61.5%を占めている。
- ・輸送用機械器具製造業における事業所数の前月比は大企業横ばい、中小企業は減少。

#### 【雇用調整助成金等の休業等実施計画受理状況】



(注) 事業所数及び対象者数は延べ数である。

## 11 新規学卒者の状況

### ○ 平成26年3月新規高校卒業予定者に対する求人倍率(平成26年2月末現在)

1.96倍 前年同期 1.81倍 対前年同期 0.15ポイント上昇

- ・3年連続で前年同期を上回る。
- ・平成17年以降、最高倍率は平成21年の3.26倍、最低倍率は平成23年の1.73倍。

### ○ 平成26年3月新規高校卒業予定者の就職内定状況(平成26年2月末現在)

97.9% 前年同期 96.4% 対前年同期 1.5ポイント上昇

- ・2年ぶりに前年同期を上回る。
- ・平成17年以降、最高内定率は平成20年の98.3%、最低内定率は平成22年の95.4%。

### ○ 平成26年3月大学・短大卒業予定者対象求人受理状況(平成25年3月～平成26年2月累計)

求人数 9,476人 前年同期 9,748人 前年同期比 2.8%減

## 12 他機関の経済動向判断

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成26年3月13日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成26年3月19日公表	月例経済報告 内閣府 平成26年3月17日公表
景気	緩やかに改善している。	回復を続けており、このところの消費税率引き上げ前の駆け込み需要と一部にその反動もみられている。	緩やかに回復している。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が強まっている。
雇用	改善している。	改善している。	着実に改善している。
生産	増加の動きがみられる。	高めの水準で推移しており、足もと消費税率引き上げ前の駆け込み需要に対応した増産の動きもみられている。	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響もあって、増加している。
輸出	持ち直している。	高めの水準で推移している。	横ばいとなっている。
設備投資	緩やかに増加している。	一段と増加している。	持ち直している。
個人消費	緩やかに持ち直しているなか、一部に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の動きがみられる。	持ち直しており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。

### ○労働者過不足判断D. I (不足－過剰)

製造業 平成26年2月 14 11月期より4ポイント改善 「労働経済動向調査」平成26年2月公表

製造業 平成25年12月 ▲3 9月期より1ポイント悪化 「日本銀行名古屋支店短観」平成25年12月公表

### ○所定外労働時間指数

事業所規模30人以上 平成26年1月 111.2 「愛知県:あいちの勤労」

前年同月比8.8%増加、前月比3.2%減少。

表1 職業紹介状況

項目		年 月		平成25年 2月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成26年 2月	平成26年 1月					
全 数	新規求職申込件数	22,225 件	25,582 件	25,509 件	▲ 13.1 %	▲ 12.9 %	▲ 7.1 %	
	月間有効求職者数	95,222 人	93,979 人	107,970 人	1.3	▲ 11.8	▲ 1.0	
	新規求人数	56,409	58,556	49,869	▲ 3.7	13.1	1.4	
	月間有効求人数	156,346	150,415	135,488	3.9	15.4	2.0	
	新規 求人倍率	季節調整値	2.41 倍	2.21 倍	1.81 倍			0.20 P
		原数値	2.54	2.29	1.95	0.25 P	0.59 P	
	有効 求人倍率	季節調整値	1.53	1.49	1.16			0.04
		原数値	1.64	1.60	1.25	0.04	0.39	
	就職件数	6,471 件	5,558 件	6,616 件	16.4 %	▲ 2.2 %		
	就職率	29.1 %	21.7 %	25.9 %	7.4 P	3.2 P		
う ち 一 般	新規求職申込件数	15,355 件	17,562 件	17,990 件	▲ 12.6 %	▲ 14.6 %		
	月間有効求職者数	65,331 人	64,308 人	76,170 人	1.6	▲ 14.2		
	新規求人数	35,747	37,613	32,613	▲ 5.0	9.6		
	月間有効求人数	101,079	98,370	89,012	2.8	13.6		
	新規求人倍率	原数値	2.33 倍	2.14 倍	1.81 倍	0.19 P	0.52 P	
		有効求人倍率	1.55	1.53	1.17	0.02	0.38	
	就職件数	3,925 件	3,396 件	4,096 件	15.6 %	▲ 4.2 %		
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	6,870 件	8,020 件	7,519 件	▲ 14.3 %	▲ 8.6 %		
	月間有効求職者数	29,891 人	29,671 人	31,800 人	0.7	▲ 6.0		
	新規求人数	20,662	20,943	17,256	▲ 1.3	19.7		
	月間有効求人数	55,267	52,045	46,476	6.2	18.9		
	新規求人倍率	原数値	3.01 倍	2.61 倍	2.29 倍	0.40 P	0.72 P	
		有効求人倍率	1.85	1.75	1.46	0.10	0.39	
	就職件数	2,546 件	2,162 件	2,520 件	17.8 %	1.0 %		

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。  
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。  
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。  
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。  
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。  
 6 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

年 月		平成26年	平成26年	平成25年	対 前 月 増 減 率、差	対前年同月 増 減 率、差
		2月	1月	2月		
常 用	項目					
	新規求職申込件数	22,179 件	25,510 件	25,431 件	▲ 13.1 %	▲ 12.8 %
	月間有効求職者数	95,016 人	93,760 人	107,685 人	1.3	▲ 11.8
	新規求人数	48,682	51,561	43,915	▲ 5.6	10.9
	月間有効求人数	135,158	129,552	120,003	4.3	12.6
	就職件数	5,889 件	5,027 件	6,024 件	17.1	▲ 2.2
	充足数	6,518 人	5,366 人	6,612 人	21.5	▲ 1.4
	新規求人倍率	2.19 倍	2.02 倍	1.73 倍	0.17 P	0.46 P
	有効求人倍率	1.42	1.38	1.11	0.04	0.31
	就職率	26.6 %	19.7 %	23.7 %	6.9	2.9
充足率	13.4	10.4	15.1	3.0	▲ 1.7	
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職申込件数	15,322 件	17,519 件	17,938 件	▲ 12.5 %	▲ 14.6 %
	月間有効求職者数	65,202 人	64,170 人	75,978 人	1.6	▲ 14.2
	新規求人数	31,994	34,229	29,451	▲ 6.5	8.6
	月間有効求人数	90,072	87,219	80,898	3.3	11.3
	就職件数	3,753 件	3,228 件	3,917 件	16.3	▲ 4.2
	充足数	4,302 人	3,544 人	4,459 人	21.4	▲ 3.5
	新規求人倍率	2.09 倍	1.95 倍	1.64 倍	0.14 P	0.45 P
	有効求人倍率	1.38	1.36	1.06	0.02	0.32
	就職率	24.5 %	18.4 %	21.8 %	6.1	2.7
	充足率	13.4	10.4	15.1	3.0	▲ 1.7
正 社 員	新規求人数	22,459 人	24,843 人	21,277 人	▲ 9.6 %	5.6 %
	月間有効求人数	64,396	62,312	59,191	3.3	8.8
	就職件数	2,984 件	2,698 件	3,235 件	10.6	▲ 7.8
	充足数	3,272 人	2,865 人	3,512 人	14.2	▲ 6.8
	有効求人倍率	0.99 倍	0.97 倍	0.78 倍	0.02 P	0.21 P
	充足率	14.6 %	11.5 %	16.5 %	3.1	▲ 1.9

- (注) 1 各欄の数値は、原数値である。  
 2 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。  
 3 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。  
 4 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

(平成26年2月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	
建設業	3,566	1.6	3,328	2.6	3,208	1.4	238	▲ 10.2	
製造業	6,726	21.1	4,893	21.7	4,559	22.4	1,833	19.6	
食料品製造業	964	12.2	361	26.7	313	16.8	603	5.1	
繊維工業	195	12.7	97	▲ 14.2	93	▲ 13.9	98	63.3	
木材・木製品製造業	83	29.7	62	40.9	60	50.0	21	5.0	
印刷・同関連業	146	13.2	91	8.3	89	11.3	55	22.2	
プラスチック製品製造業	290	19.3	153	▲ 4.4	150	▲ 2.6	137	65.1	
窯業・土石製品製造業	208	58.8	156	71.4	136	78.9	52	30.0	
鉄鋼業	120	▲ 16.1	97	▲ 26.0	96	▲ 4.0	23	91.7	
金属製品製造業	612	34.2	483	34.9	480	42.0	129	31.6	
はん用機械器具製造業	468	26.1	394	31.8	379	28.9	74	2.8	
生産用機械器具製造業	380	28.8	330	28.4	325	29.0	50	31.6	
電気機械器具製造業	988	7.3	898	5.9	856	2.0	90	23.3	
情報通信機械器具製造業	98	▲ 42.0	74	▲ 32.1	56	▲ 37.1	24	▲ 60.0	
輸送用機械器具製造業	1,395	58.2	1,190	61.2	1,068	65.8	205	42.4	
情報通信業	1,525	3.5	1,346	0.3	1,201	15.0	179	35.6	
情報サービス業	1,282	2.2	1,154	▲ 3.1	1,056	12.2	128	103.2	
運輸業, 郵便業	4,060	7.7	3,126	2.4	2,709	8.4	934	30.4	
卸売業, 小売業	6,568	2.6	3,028	▲ 2.0	2,917	1.3	3,540	6.9	
金融業, 保険業	398	7.3	237	▲ 9.9	198	▲ 7.5	161	49.1	
不動産業, 物品賃貸業	1,244	6.9	598	2.7	587	3.5	646	11.0	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,918	▲ 6.1	1,466	▲ 6.3	1,303	▲ 9.5	452	▲ 5.4	
宿泊業, 飲食サービス業	4,207	30.4	1,970	22.0	1,953	23.1	2,237	38.8	
生活関連サービス業, 娯楽業	2,518	15.9	1,167	4.1	1,133	5.1	1,351	28.4	
医療, 福祉	9,774	13.2	4,938	10.1	4,886	10.2	4,836	16.4	
社会保険・社会福祉・介護事業	6,039	30.6	2,849	32.8	2,807	33.0	3,190	28.6	
サービス業(他に分類されないもの)	11,758	21.6	8,761	18.0	6,488	7.0	2,997	33.6	
職業紹介・労働者派遣業	7,509	32.5	6,587	27.8	4,570	17.6	922	79.7	
計	56,409	13.1	35,747	9.6	31,994	8.6	20,662	19.7	
企業規模別	4人以下	2,633	▲ 10.0	1,680	▲ 16.7	1,657	▲ 17.1	953	4.8
	5～29人	12,096	11.0	8,031	10.2	7,234	2.8	4,065	12.8
	30～99人	13,038	14.3	8,526	3.8	7,855	10.4	4,512	41.5
	100～299人	9,257	19.3	6,073	23.2	5,514	22.3	3,184	12.6
	300～499人	4,404	49.7	3,131	53.4	2,790	43.6	1,273	41.4
	500～999人	3,874	12.8	2,394	4.0	1,965	▲ 5.4	1,480	30.7
	1,000人以上	11,107	5.6	5,912	1.6	4,979	4.4	5,195	10.6

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

**表3 求人・求職の推移**

年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
20年度	26,304	33.8	43,104	▲ 22.1	98,627	19.1	125,232	▲ 20.8	1.64	▲ 1.17	1.27	▲ 0.64	5,745	▲ 0.6
21年度	30,729	16.8	28,442	▲ 34.0	144,179	46.2	73,936	▲ 41.0	0.93	▲ 0.71	0.51	▲ 0.76	6,541	13.9
22年度	29,482	▲ 4.1	34,235	20.4	127,603	▲ 11.5	89,563	21.1	1.16	0.23	0.70	0.19	7,376	12.8
23年度	28,094	▲ 4.7	41,784	22.1	119,946	▲ 6.0	112,796	25.9	1.49	0.33	0.94	0.24	7,465	1.2
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
25年2月	25,509	▲ 3.4	49,869	5.3	107,970	0.8	135,488	8.1	1.95	0.16	1.25	0.08	6,616	▲ 6.5
3月	27,069	▲ 4.7	47,787	5.1	112,774	0.1	140,012	9.8	1.77	0.17	1.24	0.11	8,278	▲ 0.7
4月	34,588	1.2	50,515	17.5	119,160	0.3	138,465	11.5	1.46	0.20	1.16	0.12	7,554	▲ 0.6
5月	28,453	▲ 3.9	48,953	6.9	121,092	▲ 0.5	137,099	11.0	1.72	0.17	1.13	0.12	7,462	▲ 1.5
6月	23,348	▲ 8.0	48,818	9.9	115,482	▲ 2.4	138,134	11.9	2.09	0.34	1.20	0.16	6,884	▲ 8.2
7月	24,739	▲ 0.3	55,069	21.8	112,391	▲ 2.7	144,098	14.8	2.23	0.41	1.28	0.19	7,166	▲ 1.5
8月	22,947	▲ 8.5	50,976	9.2	108,074	▲ 4.4	145,508	14.3	2.22	0.36	1.35	0.22	5,996	▲ 7.0
9月	24,568	▲ 6.5	52,513	19.2	107,517	▲ 4.9	151,175	17.5	2.14	0.46	1.41	0.27	6,946	1.9
10月	24,882	▲ 14.0	58,414	15.2	107,621	▲ 8.1	154,387	15.6	2.35	0.60	1.43	0.29	7,368	▲ 4.8
11月	19,739	▲ 15.5	52,295	10.3	101,251	▲ 10.8	153,371	15.6	2.65	0.62	1.51	0.34	6,414	▲ 7.1
12月	16,089	▲ 10.4	46,734	19.5	91,953	▲ 11.6	147,937	16.4	2.90	0.72	1.61	0.39	5,496	▲ 1.0
26年1月	25,582	▲ 9.5	58,556	12.9	93,979	▲ 11.6	150,415	13.9	2.29	0.45	1.60	0.36	5,558	▲ 2.6
2月	22,225	▲ 12.9	56,409	13.1	95,222	▲ 11.8	156,346	15.4	2.54	0.59	1.64	0.39	6,471	▲ 2.2

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。  
2 年度欄は月平均の数値である。

**表4 地域別の求人・求職状況 (平成26年2月)**

地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
計	22,225	▲ 12.9	56,409	13.1	95,222	▲ 11.8	156,346	15.4	2.54	0.59	1.64	0.39	6,471	▲ 2.2
名古屋	8,805	▲ 10.6	27,748	12.2	36,794	▲ 11.0	76,078	11.7	3.15	0.64	2.07	0.42	2,106	▲ 4.9
尾張	6,132	▲ 12.7	11,961	7.4	26,589	▲ 12.9	33,248	12.2	1.95	0.37	1.25	0.28	1,954	▲ 2.1
西三河	4,649	▲ 16.6	10,960	12.0	20,456	▲ 13.2	31,648	23.3	2.36	0.61	1.55	0.46	1,345	▲ 6.2
東三河	2,639	▲ 13.6	5,740	36.3	11,383	▲ 9.4	15,372	27.3	2.18	0.80	1.35	0.39	1,066	9.8

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。  
2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。  
3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。  
4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。  
5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

**表5 中高年齢者の求職状況**

項目	年月			対前月増減率(差)	対前年同月増減率(差)
	平成26年2月	平成26年1月	平成25年2月		
中高年齢者の新規求職申込件数	8,569	9,846	9,109	▲ 13.0%	▲ 5.9%
中高年齢者の月間有効求職者数	39,391	38,816	42,823	1.5%	▲ 8.0%
うち高年齢者数	22,477	22,256	24,165	1.0%	▲ 7.0%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合	41.4%	41.3%	39.7%	0.1P	1.7P
うち高年齢者の占める割合	23.6%	23.7%	22.4%	▲ 0.1P	1.2P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。  
2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者				前職雇用者						在職者		無業者	
					前職		事業主都合離職者		自己都合離職者							
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		
平成																
20年度	19,664	37.9	14,305	40.0	725	44.2	5,364	156.9	7,934	6.9	3,952	33.1	1,407	31.0		
21年度	22,611	15.0	16,998	18.8	725	0.1	7,812	45.6	7,990	0.7	3,867	▲2.2	1,746	24.1		
22年度	21,056	▲6.9	14,361	▲15.5	513	▲29.3	5,385	▲31.1	8,035	0.6	4,346	12.4	2,350	34.6		
23年度	19,634	▲6.8	12,375	▲13.8	367	▲28.4	4,176	▲22.4	7,482	▲6.9	4,407	1.4	2,852	21.4		
24年度	18,398	▲6.3	11,918	▲3.7	356	▲3.0	3,864	▲7.5	7,423	▲0.8	4,597	4.3	1,883	▲34.0		
25年2月	17,938	▲3.7	10,658	▲2.1	295	▲7.5	3,383	5.5	6,730	▲4.6	5,498	4.8	1,782	▲28.8		
3月	19,115	▲5.2	11,388	▲1.8	291	▲11.6	3,568	2.1	7,272	▲2.5	5,465	4.2	2,262	▲31.7		
4月	22,748	▲0.1	15,821	▲1.1	713	▲4.6	5,721	▲2.9	9,121	0.6	4,431	7.4	2,496	▲6.2		
5月	19,065	▲3.8	12,447	▲4.3	308	▲19.2	3,827	▲5.5	8,027	▲2.6	4,639	2.3	1,979	▲12.8		
6月	16,200	▲7.8	10,085	▲11.4	240	▲26.4	3,011	▲9.7	6,611	▲10.9	4,395	2.4	1,720	▲9.2		
7月	17,517	▲0.8	11,331	▲2.3	246	▲22.9	3,587	▲0.8	7,298	▲1.6	4,525	3.8	1,661	▲2.2		
8月	16,039	▲10.4	9,848	▲14.2	249	▲22.2	2,737	▲21.5	6,659	▲10.1	4,611	▲0.4	1,580	▲11.9		
9月	16,620	▲7.0	10,486	▲8.8	251	▲15.5	2,847	▲19.6	7,179	▲2.5	4,506	▲1.7	1,628	▲8.9		
10月	16,813	▲17.6	10,903	▲21.6	283	▲30.8	3,122	▲34.5	7,286	▲13.6	4,370	▲6.3	1,540	▲16.3		
11月	13,693	▲18.1	8,591	▲22.4	227	▲22.3	2,339	▲38.6	5,842	▲13.0	3,803	▲6.8	1,299	▲16.8		
12月	11,475	▲12.4	6,992	▲17.0	186	▲21.2	1,997	▲31.0	4,674	▲8.4	3,429	▲0.9	1,054	▲13.3		
26年1月	17,519	▲12.0	10,241	▲18.7	289	▲19.9	2,763	▲31.3	6,976	▲11.8	5,742	5.1	1,536	▲16.4		
2月	15,322	▲14.6	8,695	▲18.4	263	▲10.8	2,373	▲29.9	5,863	▲12.9	5,289	▲3.8	1,338	▲24.9		
構成比	-	-	56.7%	▲2.7P	1.7%	0.1P	15.5%	▲3.4P	38.3%	0.8P	34.5%	3.8P	8.7%	▲1.2P		

- (注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。  
 2 年度欄は月平均の数値である。  
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適用状況								給付状況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
平成														
20年度	104,497	0.5	39,708	▲11.3	41,439	11.0	2,450,962	▲0.4	10,080	37.1	8,216	34.4	29,667	16.8
21年度	104,877	0.4	35,254	▲11.2	34,565	▲16.6	2,460,395	0.4	10,723	6.4	10,356	26.0	50,473	70.1
22年度	105,481	0.6	37,418	6.1	33,465	▲3.2	2,510,479	2.0	8,244	▲23.1	7,317	▲29.3	34,005	▲32.6
23年度	106,519	1.0	38,461	2.8	35,591	6.4	2,544,381	1.4	7,877	▲4.5	6,833	▲6.6	30,114	▲11.4
24年度	107,574	1.0	38,390	▲0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲2.8
25年2月	107,481	1.0	29,500	▲8.6	30,547	0.2	2,563,196	0.7	6,697	0.8	6,612	▲0.5	27,925	4.4
3月	107,574	1.0	31,545	▲11.8	35,093	▲2.0	2,555,169	0.4	6,812	6.5	5,674	6.5	27,379	6.7
4月	107,900	1.0	84,838	10.4	69,522	▲2.1	2,570,216	0.8	11,543	▲0.8	5,836	13.6	27,037	9.1
5月	108,112	1.1	58,944	▲6.7	35,943	▲2.1	2,593,628	0.8	9,789	▲6.4	9,910	▲10.1	30,024	0.9
6月	108,306	1.2	34,987	▲3.9	29,448	▲7.3	2,603,361	1.0	6,521	▲8.8	6,174	▲2.1	29,479	0.4
7月	108,351	1.3	37,434	5.9	36,956	▲0.8	2,603,271	1.2	7,674	3.4	6,658	4.9	30,487	▲0.3
8月	108,413	1.2	31,483	▲1.3	32,955	▲4.1	2,600,758	0.9	6,646	▲9.5	7,169	▲11.8	30,242	▲4.9
9月	107,736	1.0	33,318	8.1	33,332	▲3.8	2,600,687	1.1	6,644	▲11.0	5,380	▲6.0	28,953	▲2.9
10月	107,798	0.9	40,446	10.8	39,019	▲7.2	2,601,922	1.4	7,615	▲18.3	6,644	▲6.9	28,861	▲6.5
11月	107,939	0.9	34,382	6.0	28,632	▲6.6	2,609,554	1.6	6,032	▲20.8	5,566	▲28.3	26,409	▲12.6
12月	107,807	0.7	31,020	12.9	27,271	3.6	2,613,358	1.7	4,372	▲20.8	4,913	▲15.8	25,427	▲12.1
26年1月	107,895	0.5	31,686	10.5	37,110	8.7	2,608,259	1.7	6,658	▲13.1	4,719	▲26.0	24,379	▲18.0
2月	108,089	0.6	31,447	6.6	30,120	▲1.4	2,609,357	1.8	5,777	▲13.7	5,515	▲16.6	22,984	▲17.7

- (注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。  
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

項目 年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	倍	前月差 P	倍	前月差 P	千人	前年同期比 %	%	前年同期差 P
平成21年	0.90	▲ 1.32	0.55	▲ 1.06	182	58.3	4.5	1.6
22年	1.09	0.19	0.64	0.09	172	▲ 5.5	4.3	▲ 0.2
23年	1.38	0.29	0.87	0.23	141	▲ 18.0	3.6	▲ 0.7
24年	1.71	0.33	1.12	0.25	144	2.1	3.7	0.1
25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5
25年2月	1.81	0.04	1.16	0.01	132	▲ 7.7	3.3	▲ 0.4
3月	1.95	0.14	1.21	0.05				
4月	1.99	0.04	1.25	0.04	135	▲ 19.2	3.4	▲ 0.8
5月	1.96	▲ 0.03	1.27	0.02				
6月	2.05	0.09	1.31	0.04				
7月	2.07	0.02	1.34	0.03	122	▲ 3.9	3.0	▲ 0.2
8月	2.05	▲ 0.02	1.36	0.02				
9月	2.16	0.11	1.38	0.02				
10月	2.21	0.05	1.40	0.02	118	▲ 14.5	3.0	▲ 0.5
11月	2.23	0.02	1.46	0.06				
12月	2.37	0.14	1.50	0.04				
26年1月	2.21	▲ 0.16	1.49	▲ 0.01				
2月	2.41	0.20	1.53	0.04				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。  
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。  
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。  
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。  
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表9 全国の求人倍率・失業状況の推移

項目 年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	倍	前月差 P	倍	前月差 P	万人	前年同期比 %	%	前月差 P
平成21年	0.79	▲ 0.46	0.47	▲ 0.41	336	26.8	5.1	1.1
22年	0.89	0.10	0.52	0.05	334	▲ 0.6	5.1	0.0
23年	1.05	0.16	0.65	0.13	302	▲ 9.6	4.6	▲ 0.5
24年	1.28	0.23	0.80	0.15	285	▲ 5.6	4.3	▲ 0.3
25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3
25年2月	1.36	0.01	0.85	0.01	277	▲ 4.2	4.3	0.1
3月	1.39	0.03	0.87	0.02	280	▲ 8.8	4.1	▲ 0.2
4月	1.39	0.00	0.88	0.01	291	▲ 7.6	4.1	0.0
5月	1.42	0.03	0.90	0.02	279	▲ 6.1	4.1	0.0
6月	1.48	0.06	0.92	0.02	260	▲ 9.7	3.9	▲ 0.2
7月	1.46	▲ 0.02	0.94	0.02	255	▲ 11.5	3.9	0.0
8月	1.48	0.02	0.95	0.01	271	▲ 2.2	4.1	0.2
9月	1.51	0.03	0.96	0.01	258	▲ 6.2	4.0	▲ 0.1
10月	1.57	0.06	0.98	0.02	263	▲ 3.0	4.0	0.0
11月	1.55	▲ 0.02	1.01	0.03	249	▲ 4.2	3.9	▲ 0.1
12月	1.61	0.06	1.03	0.02	225	▲ 13.1	3.7	▲ 0.2
26年1月	1.63	0.02	1.04	0.01	238	▲ 12.8	3.7	0.0
2月	1.67	0.04	1.05	0.01	232	▲ 16.2	3.6	▲ 0.1

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。  
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。  
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。  
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。  
 5 東日本大震災の影響により平成23年平均の全国の完全失業者数は補完推計値である。また、平成24年平均の対前年比は補完推計値を用いて計算した参考値。(平成22年国勢調査基準)  
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表10 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成26年2月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
<b>管理的職業</b>	153	436	65	261	189	19	2.35	1.67
<b>専門的・技術的職業</b>	10,828	30,381	2,715	10,743	4,147	908	3.99	2.83
開発技術者	1,374	3,675	141	687	282	48	9.74	5.35
製造技術者	387	1,120	260	1,032	148	22	1.49	1.09
建築・土木技術者等	1,205	3,023	116	528	186	41	10.39	5.73
情報処理・通信技術者	1,124	3,354	206	968	367	34	5.46	3.46
その他の技術者	57	159	15	79	55	7	3.80	2.01
医師、薬剤師等	397	1,073	30	109	26	-	13.23	9.84
保健師、助産師、看護師	2,289	6,558	356	1,317	293	123	6.43	4.98
医療技術者	784	2,115	103	445	86	37	7.61	4.75
その他の保健医療	379	1,092	128	624	160	32	2.96	1.75
社会福祉の専門的職業	1,582	4,596	533	1,850	918	211	2.97	2.48
美術家、デザイナー等	214	696	188	882	247	18	1.14	0.79
その他の専門的職業	1,036	2,920	639	2,222	1,379	335	1.62	1.31
<b>事務的職業</b>	4,673	12,128	6,206	26,302	10,676	1,214	0.75	0.46
一般事務員	3,334	8,498	5,369	22,442	7,962	923	0.62	0.38
会計事務員	244	772	248	1,169	932	87	0.98	0.66
生産関連事務員	349	851	130	560	584	65	2.68	1.52
営業・販売関連事務員	505	1,413	373	1,781	1,011	91	1.35	0.79
外勤事務員	13	51	8	12	12	4	1.63	4.25
運輸・郵便事務	160	333	29	106	78	25	5.52	3.14
事務用機器操作の職業	68	210	49	232	97	19	1.39	0.91
<b>販売の職業</b>	4,213	13,713	2,148	8,776	3,059	331	1.96	1.56
商品販売の職業	2,440	8,119	1,180	4,839	788	151	2.07	1.68
販売類の職業	138	367	48	167	106	10	2.88	2.20
営業の職業	1,635	5,227	920	3,770	2,165	170	1.78	1.39
<b>サービスの職業</b>	11,090	29,562	2,208	8,796	3,057	775	5.02	3.36
家庭生活支援サービス	302	388	12	36	21	2	25.17	10.78
介護サービスの職業	3,553	10,489	661	2,569	824	281	5.38	4.08
保健医療サービス	460	1,274	172	635	403	102	2.67	2.01
生活衛生サービス	1,223	3,342	174	762	126	34	7.03	4.39
飲食物調理の職業	2,701	6,449	532	2,150	779	206	5.08	3.00
接客・給仕の職業	2,300	6,203	404	1,709	313	68	5.69	3.63
居住施設・ビルの管理	225	472	111	439	378	40	2.03	1.08
その他のサービス	326	945	142	496	213	42	2.30	1.91
<b>保安の職業</b>	1,462	3,712	168	585	402	94	8.70	6.35
<b>農林漁業の職業</b>	151	359	114	482	178	46	1.32	0.74
<b>生産工程の職業</b>	6,423	17,904	2,910	12,269	5,025	1,078	2.21	1.46
生産設備(金属)	10	63	20	74	31	2	0.50	0.85
生産設備(金属除く)	39	119	29	102	72	4	1.34	1.17
生産整備(機械)	14	49	34	131	22	4	0.41	0.37
金属材料製造等	1,362	4,074	555	2,294	1,478	309	2.45	1.78
製品製造・加工処理	1,541	4,166	612	2,477	1,500	348	2.52	1.68
機械組立の職業	1,761	4,498	1,098	4,821	757	180	1.60	0.93
機械整備・修理の職業	647	1,966	149	598	283	56	4.34	3.29
製品検査(金属)	112	361	56	217	159	34	2.00	1.66
製品検査(金属除く)	242	790	55	264	268	54	4.40	2.99
機械検査の職業	227	546	145	577	126	23	1.57	0.95
生産関連・生産類似	468	1,272	157	714	329	64	2.98	1.78
<b>輸送・機械運転の職業</b>	3,151	8,808	871	3,542	1,735	383	3.62	2.49
鉄道運転の職業	-	-	-	5	1	-	-	-
自動車運転の職業	2,702	7,522	653	2,579	1,360	315	4.14	2.92
船舶・航空機運転	-	2	1	6	-	-	-	0.33
その他の輸送の職業	208	626	136	598	205	35	1.53	1.05
定置・建設機械運転	241	658	81	354	169	33	2.98	1.86
<b>建設・採掘の職業</b>	2,055	5,810	295	1,120	401	134	6.97	5.19
建設躯体工事の職業	481	1,223	28	111	56	15	17.18	11.02
建設の職業	575	1,693	81	306	118	43	7.10	5.53
電気工事の職業	298	999	75	289	95	28	3.97	3.46
土木の職業	699	1,891	111	413	131	48	6.30	4.58
採掘の職業	2	4	-	1	1	-	-	4.00
<b>運搬・清掃等の職業</b>	4,483	12,345	2,955	15,065	3,778	907	1.52	0.82
運搬の職業	1,433	4,287	714	2,859	1,619	338	2.01	1.50
清掃の職業	1,629	4,071	468	2,430	948	228	3.48	1.68
包装の職業	267	623	39	207	167	61	6.85	3.01
その他の運搬等の職業	1,154	3,364	1,734	9,569	1,044	280	0.67	0.35
<b>分類不能の職業</b>	-	-	1,524	7,075	-	-	-	-
(IT関連計)	2,186	6,242	539	2,549	1,004	110	4.06	2.45
(福祉関連計)	7,530	21,613	1,307	4,966	1,798	554	5.76	4.35
(うち介護関連小計)	4,833	13,867	875	3,341	1,402	404	5.52	4.15
<b>合 計</b>	<b>48,682</b>	<b>135,158</b>	<b>22,179</b>	<b>95,016</b>	<b>32,647</b>	<b>5,889</b>	<b>2.19</b>	<b>1.42</b>
<b>年齢別</b>								
19歳以下	995	2,342	384	1,358	457	127	2.59	1.72
20歳～24歳	5,449	13,661	2,105	7,923	3,245	551	2.59	1.72
25歳～29歳	7,890	21,792	3,051	12,652	4,233	711	2.59	1.72
30歳～34歳	6,905	19,435	2,733	11,570	3,890	660	2.53	1.68
35歳～39歳	6,517	17,373	2,719	11,091	4,114	717	2.40	1.57
40歳～44歳	5,625	15,421	2,635	11,099	4,399	777	2.13	1.39
45歳～49歳	4,273	12,164	2,111	9,259	3,985	666	2.02	1.31
50歳～54歳	3,409	9,914	1,698	7,619	3,170	462	2.01	1.30
55歳～59歳	2,698	8,883	1,345	6,832	2,128	379	2.01	1.30
60歳～64歳	2,720	8,863	1,748	9,185	2,040	553	1.56	0.96
65歳以上	2,201	5,310	1,650	6,428	986	286	1.33	0.83

平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

表11 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成24年		平成25年			
	平成24年平均	平成25年平均	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
労働力人口	千人 (%)	千人 (%)						
	3,926 (▲ 0.7)	3,988 (▲ 1.6)	3,913 (▲ 0.4)	3,968 (▲ 1.8)	3,998 (▲ 1.7)	4,012 (▲ 1.3)	3,974 (▲ 1.6)	
就業者	3,782 (▲ 0.8)	3,861 (▲ 2.1)	3,775 (▲ 0.6)	3,836 (▲ 2.2)	3,862 (▲ 2.6)	3,890 (▲ 1.5)	3,856 (▲ 2.1)	
雇用者	3,378 (▲ 0.8)	3,453 (▲ 2.2)	3,417 -	3,419 -	3,444 -	3,465 -	3,482 -	
完全失業者	144 (▲ 2.1)	127 (▲ 11.8)	138 (▲ 7.0)	132 (▲ 7.7)	135 (▲ 19.2)	122 (▲ 3.9)	118 (▲ 14.5)	
完全失業率	3.7% (▲ 0.1P)	3.2% (▲ 0.5P)	3.5% (▲ 0.2P)	3.3% (▲ 0.4P)	3.4% (▲ 0.8P)	3.0% (▲ 0.2P)	3.0% (▲ 0.5P)	
完全失業率(全国)	4.3% (▲ 0.2P)	4.0% (▲ 0.3P)	4.0% (▲ 0.3P)	4.3% (▲ 0.2P)	4.2% (▲ 0.4P)	4.0% (▲ 0.3P)	3.7% (▲ 0.3P)	

(注) 1 原数値で( )内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)  
 2 完全失業率は原数値で、( )内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。  
 3 雇用者における対前年同期増減率は発表元が平成23年4～6月分から掲載をやめたことにより、掲載しない。  
 4 総務省統計局の発表に合わせ、完全失業率(全国)の23年1～3月期から7～9月期平均は補完推計値を参考値として使用。  
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表12 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成24年		平成25年			
	平成24年平均	平成25年平均	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
非農林業	千人 (%)	千人 (%)	千人	千人	千人	千人	千人	
	3,718 (▲ 0.4)	3,778 (▲ 1.6)	3,709	3,777	3,788	3,800	3,746	
建設業	256 (▲ 2.8)	266 (▲ 3.9)	259	274	258	258	272	
製造業	1,017 (▲ 1.0)	978 (▲ 3.8)	1,003	976	962	976	999	
情報通信業	71 (▲ 9.0)	80 (▲ 12.7)	73	83	94	77	65	
運輸業、郵便業	205 (▲ 5.5)	201 (▲ 2.0)	199	201	200	190	212	
卸売業、小売業	607 (▲ 2.1)	622 (▲ 2.5)	602	600	606	625	657	
金融業、保険業	86 (▲ 11.3)	84 (▲ 2.3)	77	75	91	90	78	
宿泊業、飲食サービス業	228 (▲ 0.0)	223 (▲ 2.2)	235	244	204	211	235	
教育、学習支援業	174 (▲ 0.6)	173 (▲ 0.6)	178	197	168	168	159	
医療、福祉	332 (▲ 0.3)	361 (▲ 8.7)	343	402	376	328	339	
サービス業(他に分類されないもの)	260 (▲ 0.8)	218 (▲ 16.2)	243	216	188	238	229	

(注) 1 ( )内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)  
 2 産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。  
 (平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類)  
 3 産業別人口における対前年同期増減率は発表元が平成23年4～6月分から掲載をやめたことにより、掲載しない。  
 4 数値は、主要産業の抜粋のため合計とは一致しない。  
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表13 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年・期別					平成24年		平成25年				
	21年	22年	23年	24年	25年	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月		
総数	%	%	%	%	%	% P	% P	% P	% P	% P		
	4.5	4.3	3.6	3.7	3.2	3.5 (▲ 0.2)	3.3 (▲ 0.4)	3.4 (▲ 0.8)	3.0 (▲ 0.2)	3.0 (▲ 0.5)		
男	4.5	4.4	3.7	3.7	3.2	3.9 (▲ 0.7)	3.5 (▲ 0.0)	3.4 (▲ 1.0)	3.2 (▲ 0.1)	2.9 (▲ 1.0)		
女	4.7	4.2	3.4	3.6	3.1	3.0 (▲ 0.3)	3.1 (▲ 0.9)	3.4 (▲ 0.7)	2.8 (▲ 0.5)	3.1 (▲ 0.1)		
15～24歳	8.2	7.2	6.2	6.5	4.8	7.2 (▲ 1.7)	6.9 (▲ 0.6)	5.7 (▲ 1.8)	3.3 (▲ 1.8)	2.9 (▲ 4.3)		
25～34歳	5.8	5.3	4.5	4.4	4.0	4.2 (▲ 0.7)	3.5 (▲ 0.2)	3.7 (▲ 1.9)	4.6 (▲ 0.4)	4.0 (▲ 0.2)		
35～44歳	4.1	4.0	3.0	3.2	3.4	2.5 (▲ 0.6)	3.7 (▲ 0.4)	3.4 (▲ 0.3)	3.1 (▲ 0.2)	3.0 (▲ 0.5)		
45～54歳	3.5	3.5	2.6	2.5	2.6	3.3 (▲ 0.9)	2.8 (▲ 0.6)	2.6 (▲ 0.1)	1.9 (▲ 0.0)	3.0 (▲ 0.3)		
55～64歳	4.3	4.3	3.5	4.2	2.9	3.8 (▲ 0.3)	2.6 (▲ 2.0)	3.6 (▲ 0.9)	3.3 (▲ 0.7)	2.3 (▲ 1.5)		
65歳以上	1.7	1.7	2.6	2.1	1.3	1.2 (▲ 1.3)	1.1 (▲ 2.9)	1.3 (▲ 1.1)	1.2 (▲ 0.1)	1.6 (▲ 0.4)		

(注) 原数値で、( )内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)  
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表14 主要指数の推移

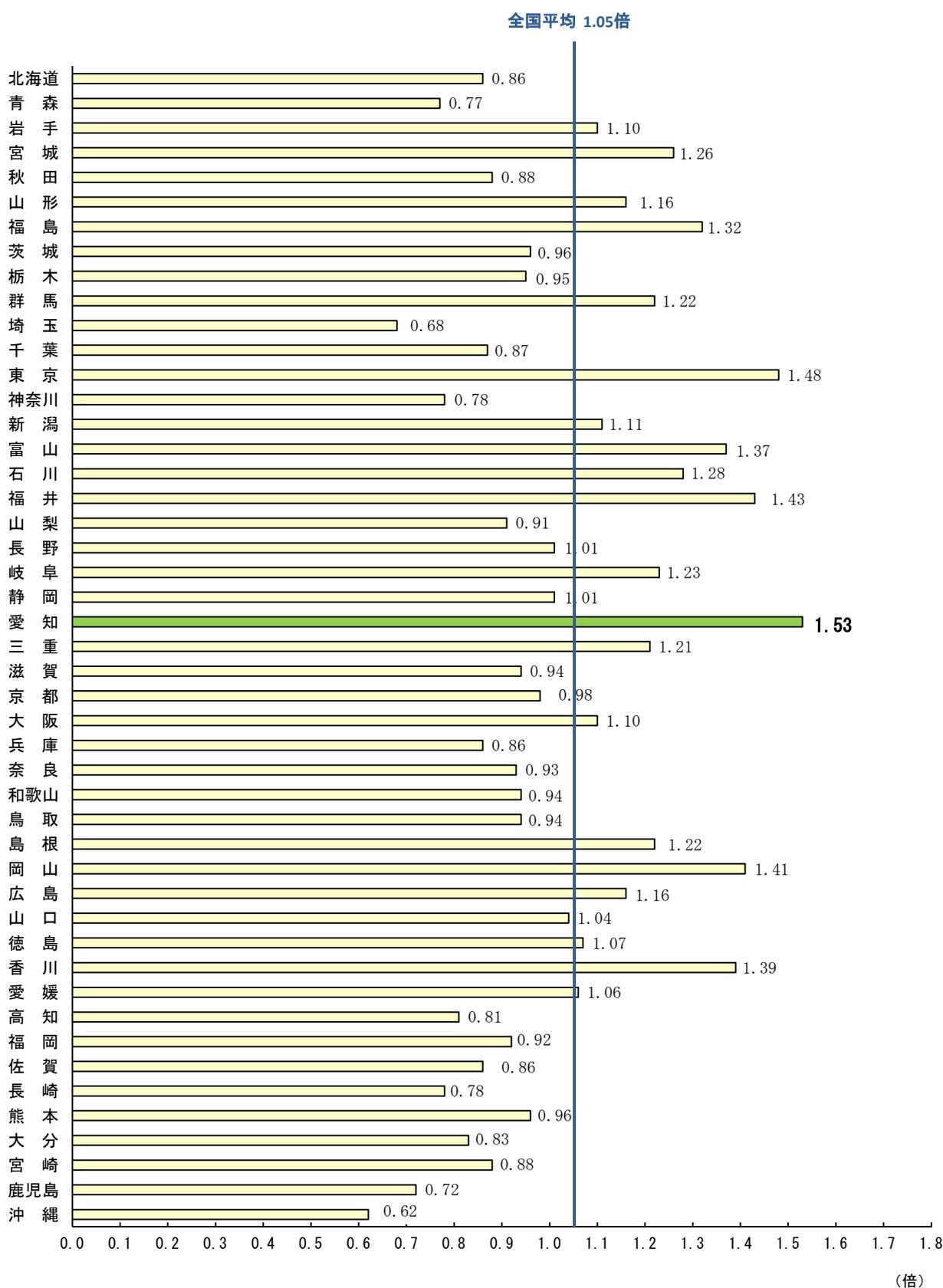
平成26年2月 (平成22年平均=100)

区分 年月	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給す る給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
23年	93.2	99.1	95.3	98.9	122.8	96.9
24年	103.0	99.6	103.6	98.9	140.3	89.2
25年	103.0	100.7	108.3	98.8	158.0	84.2
25年 1月	94.2	98.9	102.2	98.5	160.2	95.1
2月	101.3	100.1	106.7	98.3	154.1	85.8
3月	109.6	100.4	111.9	97.4	147.6	91.1
4月	99.8	101.6	111.9	98.9	156.1	116.4
5月	100.8	99.8	102.2	99.0	151.2	95.7
6月	103.8	101.7	102.2	99.5	150.8	78.5
7月	113.3	100.9	107.5	99.6	170.1	83.2
8月	91.9	100.3	102.2	99.1	157.5	77.2
9月	108.8	100.8	110.4	98.9	162.2	82.6
10月	108.9	101.9	114.2	98.9	180.5	83.7
11月	104.1	101.2	112.7	98.9	161.6	66.4
12月	99.3	100.8	114.9	99.0	144.4	54.1
26年 1月	104.3	100.5	111.2	98.4	180.9	86.1
2月	—	—	—	—	174.3	74.8

- (注)1 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。  
 2 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。  
 3 鉱工業生産指数について、平成25年10月公表内容より基準時が平成22年に改定されたことに伴い、全ての指数が平成22年平均=100として算出されている。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」  
 「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

都道府県別有効求人倍率(平成26年2月): 季節調整値  
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整値系列が改訂される。  
(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」